

## 公共経営の真の「効率性」の計測手法開発のための研究

代表研究者 原田 峻平  
名古屋市立大学 データサイエンス学部 准教授

### 研究要旨

本研究は、公共施設の今後の維持管理更新を見据えて、その「価値」を明らかにするものである。そのために、公共施設の利用者へのアンケート調査を実施した。また、公共施設の整備にあたって公共施設の価値を計算して方針を決定するのは行政である。そこで、行政側の職員のアンケート調査やヒアリング調査も併せて行い、利用者の認識との整合性についても検討した。

本研究でアンケート調査を行う公共施設として、公民館を選んだ。その理由は、設置数が多いこと、公民館の利用者はサークル活動などの利用者が多くアンケートの依頼や回収などが比較的容易であること、調査への協力を依頼した岐阜県中津川市には自治体直営の公民館とまちづくり協議会が指定管理者となっている公民館があり、管理運営方式の違いによる比較も可能となること、である。

アンケートの対象は、岐阜県中津川市にある公民館2館の利用者と公民館の職員である。アンケート調査は2023年6月16日からの1か月間に行い、公民館の担当者を通じてアンケート用紙の配布・回収を行った。市の直営公民館では250人の配布に対し239人から回答を回収、まちづくり協議会が指定管理者として運営する公民館では156人の配布に対し114人から回答を回収した。さらに、中津川市の職員の44人とまちづくり協議会の職員5人からも回答を得た。

今回実施したアンケート調査の結果は以下の通りである。まず、公民館に対する利用者の意識と行政職員の意識に大きな乖離が見られることが明らかとなった。公民館に期待する役割については、レクリエーションを期待する利用者と子育て支援を期待する行政職員で乖離が特に大きかった。行政職員へのヒアリング調査からも、公民館が社会教育施設であるだけでなく地域施設としても重要な役割を担っていることが確かめられた。また、利用料の考え方や今後の維持管理運営の在り方については利用者と行政職員の意見の乖離が大きく、行政側は一定の受益者負担の確保と利用促進という両立が難しい大きな課題を抱えていることや、地域団体への委託などについても丁寧な説明が求められることも分かった。